

平成22年6月期 第2四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 伏木海陸運送株式会社
 コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 清夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 吉川 辰彦
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日 配当支払開始予定日 平成22年3月8日

上場取引所 東

TEL 0766-45-1111
 平成22年3月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第2四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	4,517	△26.3	△107	—	△62	—	△86	—
21年6月期第2四半期	6,126	—	551	—	538	—	346	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	△6.71	—
21年6月期第2四半期	26.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第2四半期	16,724	7,274	41.3	536.33
21年6月期	13,422	7,193	53.0	551.43

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 6,913百万円 21年6月期 7,244百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	3.50	—	3.50	7.00
22年6月期	—	3.00	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100	△11.3	110	△66.7	110	63.6	40	△80.9	3.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 チューゲキ株式会社) 除外 1社 (社名)
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年6月期第2四半期 | 13,077,000株 | 21年6月期 | 13,077,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年6月期第2四半期 | 186,423株 | 21年6月期 | 184,534株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年6月期第2四半期 | 12,891,463株 | 21年6月期第2四半期 | 12,914,772株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年8月13日に公表しました平成22年6月期の業績予想を修正しております。詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急速に悪化した景気が最悪期を脱したといわれていますが、本格的な景気回復に向けた動きは鈍く、一部で回復の兆しが見られるものの、当面は不透明かつ流動的な事業環境が続くものと予想されます。

こうした経済情勢のもと、当社グループを取り巻く事業環境は、港湾運送等物流業界においては、依然として主力の港湾貨物の取扱いが大幅に減少し、取扱量は331万5千トンとなり前期比141万3千トン(△29.9%)の減少となり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは設備投資の圧縮と経費の削減に取り組んで参りましたが、当第2四半期の売上高は、45億1千7百万円(前年同期比26.3%の減収)、営業損失は1億7百万円(前年同期は5億5千1百万円の営業利益)、経常損失は6千2百万円(前年同期は5億3千8百万円の経常利益)、四半期純損失は8千6百万円(前年同期は3億4千6百万円の四半期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

[港運事業]

港運事業の売上は、荷動きの低迷により22億7千5百万円で前期比13億6千8百万円(△37.5%)の減収、営業利益は1千万円となり前期比7億1千1百万円(△99%)減益となりました。取扱量は169万2千トンで前期比91万4千トン(△35.1%)の大幅な減少となりました。

主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミニウム・インゴット、鋼材、クローム鉱石等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車・雑貨並びにスクラップ、パルプ等であります。

[通運事業]

通運事業の売上は、昨年大手製紙工場が閉鎖したことにより、JRコンテナの取扱いが大きく減少し、1億3百万円で前期比1億3千万円(△55.9%)の減収、営業損失は4千9百万円となりました。取扱量も1万トンで前期比2万8千トン(△73.8%)の減少となりました。

主な取扱貨物は、JRコンテナ貨物等であります。

[倉庫業]

倉庫業の売上は、1億6千4百万円で前期比3百万円(△2.3%)の減収となりましたが、営業利益は3千1百万円となり前期比1千万円(46.2%)の増収となりました。

取扱量は24万トンで前期比7万3千トン(△23.3%)の減少となりました。

主な保管貨物は、オイルコークス・ダスト、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、化成品、その他の輸出入品であります。

[貨物自動車運送業]

貨物自動車運送業の売上は、工場稼働率の低下によりウッドチップ、石炭等の輸送量が減少し、10億8千7百万円で前期比3億9千6百万円(△26.7%)の減収、営業利益は5百万円で前期比6百万円(△54.4%)減益となりました。

取扱量は、137万3千トンで前期比39万7千トン(△22.5%)の減少となりました。

主な輸送貨物は、ウッドチップ、国際海上コンテナ貨物、炭材、アルミニウム・インゴット、工業塩、石膏、合金鉄、原木・製材、タイヤチップ等であります。

[ローリー運送事業]

ローリー運送事業の売上は、企業の生産活動の低下に伴う軽油・重油の出荷量の落ち込みにより3億3千万円で前期比6千5百万円(△16.6%)の減収、営業損失は1千万円で前期比5百万円営業損失の増加となりました。

[不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、新たに連結子会社となったチューゲキ株式会社の売上が寄与したことにより、1億7千7百万円で前期比1億5千7百万円の増収、営業利益は7千4百万円で前期比7千5百万円の増益となりました。

[その他事業]

その他事業の売上は、7億2千4百万円で前期比2千4百万円(3.3%)の増収となりましたが営業損失は2千7百万円で前期比3千8百万円の減益となりました。

これは主に旅行部門の減収によるものです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産は33億1百万円増加、負債は32億2千万円の増加、純資産は8千1百万円増加いたしました。

資産・負債・純資産の増加はチューゲキ㈱が新たに連結子会社に含まれたことなどによります。

資産の増加の主な要因は、建物及び構築物が6億5千8百万円、土地が26億9千1百万円増加したことなどであります。

負債の増加の主な要因は、長期借入金が12億7千9百万円、預り保証金が8億2千3百万円、短期借入金が5億2千9百万円増加したことなどであります。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が1億3千2百万円減少し、少数株主持分が2億7千7百万円増加したことなどであります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失となったものの、減価償却費の減少、法人税の還付などにより、当第2四半期連結累計期間は、1千3百万円の収入超過（前年同期は、1億1千1百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式や有形固定資産の取得による支出等により3億7千6百万円の支出超過（前年同期は、2億6千1百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短・長期借入金の純増、親会社による配当金の支払等により3億7千4百万円の収入超過（前年同期は、1億5千7百万円の収入超過）となりました。

これらの結果、当第2四半期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1千2百万円増加し、当第2四半期残高は4億2千万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月5日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり平成21年8月13日の決算短信で公表しました業績予想を修正しております。修正の内容は以下のとおりであります。

前回発表時点では、その後国内の景気は一定の回復を見せるものと想定しておりましたが、今回の発表時点で今後の国内の景気動向及び当社企業グループの事業環境の先行きにつきましては極めて不透明な状況が継続しており、まだ暫くの間は厳しい事業環境が継続する見通しであります。当社グループの主力事業である港湾貨物取扱量についても引き続き低調に推移することが予想されることから通期業績予想を修正いたしました。

なお、下期の予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は今回の業績予想の修正と異なる可能性があります。

平成22年6月期連結業績予想（平成21年7月1日～平成22年6月30日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
前回発表予想 (A)	10,000	320	280	140
今回修正予想 (B)	9,100	110	110	40
増減額 (B-A)	△900	△210	△170	△100
増減率 (%)	△9.0	△65.6	△60.7	△71.4
(ご参考) 前期実績 (平成21年6月期)	10,256	341	302	209

(注) 「前回発表予想」は、平成21年8月13日付の公表値、「今回修正予想」は平成22年2月5日付の公表値であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

チューゲキ株式会社について、株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間から連結子会社
に含めることとしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	517,130	477,841
受取手形及び売掛金	1,424,815	1,346,861
商品	28,396	—
貯蔵品	14,444	13,684
繰延税金資産	63,446	12,925
その他流動資産	70,188	256,854
貸倒引当金	△18,203	△257
流動資産合計	2,100,219	2,107,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,881,212	5,111,713
減価償却累計額	△3,436,429	△3,325,810
建物及び構築物(純額)	2,444,782	1,785,902
機械装置及び運搬具	4,109,378	4,119,015
減価償却累計額	△3,350,794	△3,316,258
機械装置及び運搬具(純額)	758,583	802,757
土地	7,756,733	5,064,835
その他有形固定資産	473,065	464,920
減価償却累計額	△403,184	△393,118
その他有形固定資産(純額)	69,880	71,801
有形固定資産合計	11,029,980	7,725,297
無形固定資産		
その他無形固定資産	54,182	64,573
無形固定資産合計	54,182	64,573
投資その他の資産		
投資有価証券	2,015,167	2,010,128
長期貸付金	749,247	726,168
繰延税金資産	308,828	320,546
その他長期資産	475,042	467,917
貸倒引当金	△8,374	△137
投資その他の資産合計	3,539,911	3,524,623
固定資産合計	14,624,074	11,314,494
資産合計	16,724,293	13,422,403

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	579,434	432,902
短期借入金	1,354,523	824,586
1年内返済予定の長期借入金	1,235,055	959,204
未払金	74,419	41,055
未払法人税等	55,347	14,199
未払消費税等	37,390	44,712
賞与引当金	23,873	28,718
役員賞与引当金	13,854	22,930
その他流動負債	310,792	606,541
流動負債合計	3,684,690	2,974,849
固定負債		
長期借入金	2,979,188	1,975,041
繰延税金負債	393,961	—
社債	100,000	—
退職給付引当金	1,060,814	1,022,535
役員退職慰労引当金	228,158	229,084
負ののれん	154,082	17,948
長期預り保証金	823,418	—
その他固定負債	25,295	9,798
固定負債合計	5,764,918	3,254,407
負債合計	9,449,609	6,229,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,367,513
利益剰余金	3,566,499	3,698,543
自己株式	△48,778	△48,301
株主資本合計	6,735,727	6,868,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177,881	241,006
評価・換算差額等合計	177,881	241,006
少数株主持分	361,075	83,885
純資産合計	7,274,684	7,193,146
負債純資産合計	16,724,293	13,422,403

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,126,295	4,517,925
売上原価	5,199,410	4,153,634
売上総利益	926,884	364,290
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,198	66,681
給料及び手当	104,603	134,006
賞与引当金繰入額	12,902	12,790
退職給付引当金繰入額	12,435	14,254
その他の人件費	29,094	47,697
減価償却費	11,938	39,335
その他一般管理費	139,553	156,680
販売費及び一般管理費合計	375,727	471,446
営業利益又は営業損失(△)	551,156	△107,155
営業外収益		
受取利息	5,716	5,994
受取配当金	2,282	31,609
持分法による投資利益	18,415	14,981
雑収入	13,955	52,782
営業外収益合計	40,370	105,367
営業外費用		
支払利息	36,344	55,366
雑支出	16,680	4,859
営業外費用合計	53,025	60,225
経常利益又は経常損失(△)	538,501	△62,013
特別利益		
固定資産売却益	14,106	3,855
貸倒引当金戻入額	23,497	424
退職給付引当金戻入額	194	—
その他特別利益	822	9,462
特別利益合計	38,621	13,743
特別損失		
固定資産売却損	2,678	328
固定資産除却損	5,358	2,058
投資有価証券評価損	669	1,699
投資有価証券売却損	835	—
その他特別損失	—	2,671
特別損失合計	9,541	6,758
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	567,581	△55,028
法人税、住民税及び事業税	244,699	25,656
法人税等調整額	△29,091	△4,166

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
法人税等合計	215,608	21,489
少数株主利益	5,239	10,046
四半期純利益又は四半期純損失(△)	346,734	△86,565

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	567,581	△55,028
減価償却費	265,053	261,517
負ののれん償却額	—	△18,092
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,942	1,405
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,790	△7,882
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,492	12,201
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,873	△36,376
未払費用の増減額(△は減少)	△248,619	△238,795
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,285	△9,076
受取利息及び受取配当金	△7,998	△37,603
支払利息	36,344	55,366
持分法による投資損益(△は益)	△18,415	△14,981
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△3,527
有形固定資産除却損	5,358	2,058
投資有価証券評価損益(△は益)	669	1,699
売上債権の増減額(△は増加)	△255,061	9,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,656	6,961
仕入債務の増減額(△は減少)	9,635	△41,408
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,769	△13,272
その他	55,400	26,659
小計	428,316	△98,887
利息及び配当金の受取額	7,130	37,645
利息の支払額	△38,594	△55,601
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△285,692	130,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,161	13,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66,400	△66,500
定期預金の払戻による収入	72,000	72,300
有形固定資産の取得による支出	△164,679	△65,556
有形固定資産の売却による収入	14,106	5,616
無形固定資産の取得による支出	△41,238	—
子会社株式の取得による支出	—	△271,617
投資有価証券の取得による支出	△1,891	△39,218
投資有価証券の売却による収入	13,162	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△3,140	△5,299
長期貸付けによる支出	△45,616	△17,000
長期貸付金の回収による収入	1,800	9,577
その他	△39,596	1,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,494	△376,044

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	494,428	382,037
長期借入れによる収入	200,000	430,000
長期借入金の返済による支出	△463,370	△491,528
社債の発行による収入	—	100,000
自己株式の取得による支出	△21,612	△250
自己株式の売却による収入	—	31
配当金の支払額	△52,236	△45,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,208	374,810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,875	12,289
現金及び現金同等物の期首残高	475,992	408,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	482,867	420,419

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

	港運事業 (千円)	通運事業 (千円)	倉庫業 (千円)	貨物自動車 運送業 (千円)	ローリー 運送事業 (千円)	不動産 貸付業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,640,072	233,699	167,180	1,287,948	301,105	12,874	483,414	6,126,295	—	6,126,295
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,386	24	1,527	195,682	94,630	7,830	216,871	520,951	(520,951)	—
計	3,644,458	233,723	168,707	1,483,630	395,736	20,704	700,286	6,647,247	(520,951)	6,126,295
営業利益又は 営業損失(△)	722,127	△55,408	21,652	11,575	△4,976	△362	10,499	705,107	(153,950)	551,156

(注) 1 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が採用している売上集計区分を勘案して区分しました。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主な事業内容
港運事業	港湾運送事業、通関事業、船舶代理店
通運事業	J R コンテナ輸送
倉庫業	貨物保管事業
貨物自動車運送業	貨物自動車事業
ローリー運送事業	貨物自動車事業(ローリー輸送)
不動産貸付業	土地建物の賃貸
その他事業	網取放業務、商事部門、旅行部門

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

	港運事業 (千円)	通運事業 (千円)	倉庫業 (千円)	貨物自動車 運送業 (千円)	ローリー 運送事業 (千円)	不動産 貸付業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,273,173	102,805	163,519	908,738	314,194	170,226	585,266	4,517,925	—	4,517,925
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,312	275	1,262	178,442	16,007	7,217	138,928	344,445	(344,445)	—
計	2,275,486	103,081	164,782	1,087,180	330,201	177,443	724,195	4,862,370	(344,445)	4,517,925
営業利益又は 営業損失(△)	10,349	△49,123	31,916	5,280	△10,600	74,923	△27,997	34,748	(141,904)	△107,155

(注) 1 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が採用している売上集計区分を勘案して区分しました。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主な事業内容
港運事業	港湾運送事業、通関事業、船舶代理店
通運事業	J R コンテナ輸送
倉庫業	貨物保管事業
貨物自動車運送業	貨物自動車事業
ローリー運送事業	貨物自動車事業(ローリー輸送)
不動産貸付業	土地建物の賃貸
その他事業	網取放業務、商事部門、旅行部門

3 当第1四半期連結会計期間にチューゲキ(株)の株式を取得したことにより、不動産貸付業における資産が前連結会計年度末に比べ増加しております。

総資産 3,375,281 千円

有形固定資産 3,231,697 千円

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間において在外子会社及び在外支店はありません。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間において、海外営業収益がないため、記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。